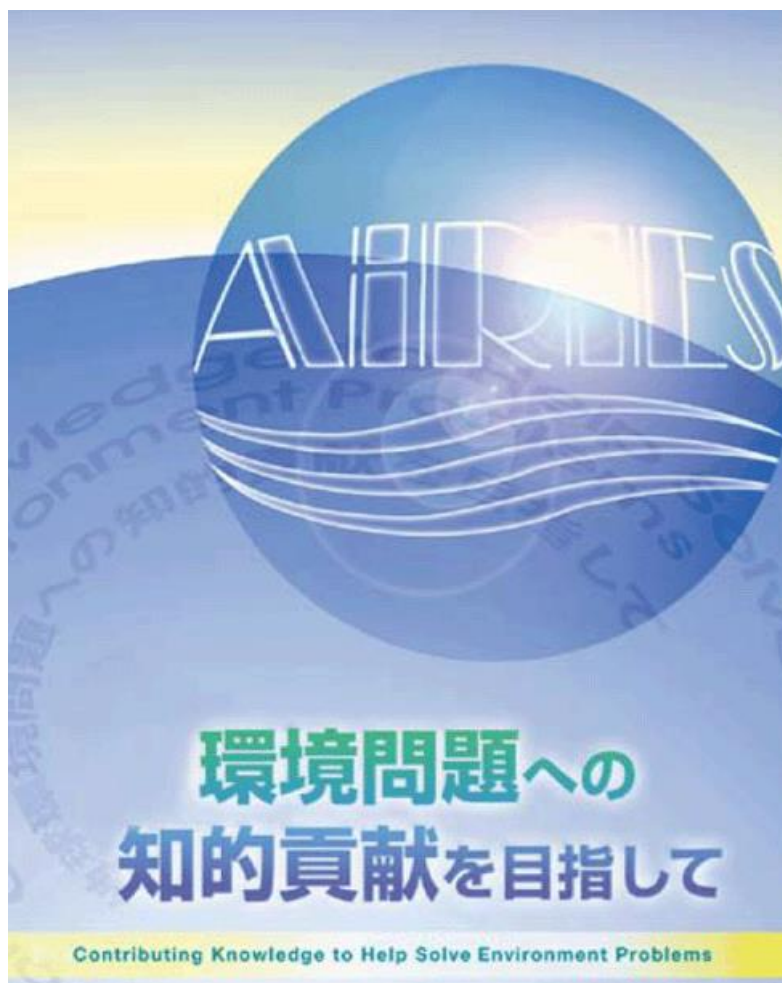


国際環境研究協会ニュース

AIRIES NEWS
AIRIES NEWS

2024年5月 第335号



CONTENTS

- 1 協会業務報告
- 2 環境研究総合推進費 プログラムディレクター (PD) 着任のご挨拶
 畠山 史郎 (はたけやま しろう)
- 3 業務報告

協会業務報告

徳田博保(専務理事)

約 2 か月前、半導体工場への巨額補助金に関する報道がありました。世界最大手の半導体企業である台湾の TSMC が熊本に建設する工場に対し、日本政府が総額 1 兆 2,000 億円を補助するというものです。その約 1 か月後には、国策半導体会社であるラピダスへの累計最大 9,200 億円の支援が報じられました。これらの補助金の総額は、国民一人当たり約 2 万円に相当し、環境省の令和 6 年度の一般会計とエネルギー対策特別会計の合計額の約 6 倍にもなります。

ほぼ同時期に、アメリカ政府も半導体メーカーのインテルに 1 兆 3,000 億円、TSMC とサムソンにそれぞれ 1 兆円の補助金を発表しているため、日本政府による巨額補助の判断は特異なものではないかもしれません。それにしても、その金額の規模には驚かされます。かつては世界市場の約 5 割を占めていた日本の半導体売上は、日米貿易摩擦の影響もあり、現在は 1 割以下にまで減少しています。様々な要因があるとはいえ、この状況に至るまで有効な対策を講じることができなかつたのでしょうか。

「昔はよかったのに…」という話は、半導体分野に限らず、昨今の日本ではよく聞かれます。気候変動分野では、1997 年に COP3 が日本で開催され、京都議定書が採択されました。京都議定書の基準年(1990 年)の一人当たり CO₂ 排出量は、日本が 8.8 トン、ドイツ 12.1 トン、イギリス 9.8 トン、イタリア 7.1 トン、フランス 6.3 トンで、温暖化対策に熱心なヨーロッパ主要国の中間に位置していました。30 年後の 2020 年には、日本が 8.1 トン、ドイツ 7.3 トン、イギリス 4.6 トン、イタリア 4.7 トン、フランス 4.1 トンとなり、この中では日本の排出量が最も多い状態になっています※¹。

日本の排出量は、原発の稼働停止や風力発電適地が少ないなどの状況の中で、他国と比べて削減は

少ないものの、様々な取組により減少傾向にあります。しかし、2050 年ネットゼロの実現は、これまで行われてきた効率改善や再生可能エネルギー普及などだけでは不十分で、革新的な脱炭素技術の普及が不可欠とされています※²。科学技術予算の拡充が望まれますが、令和 6 年度の科学技術関係予算は 4 兆 8,556 億円で、これは前述の TSMC とラピダスへの補助金の合計額の 2 倍強です。「科学技術立国」を掲げているにしては物足りないと感じます。

さて、協会の主要業務関連では、「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」の令和 6 年度一次公募の採択課題が、4 月 2 日に環境省から報道発表されています※³。環境研究総合推進費に関しては、行政ニーズ形成支援、トップダウン型の戦略的研究開発プロジェクトの形成支援等の業務を行っています。学会誌は、上田佳代 北大教授が責任編集委員の「Air pollution from vegetation fire and its health effects in Asia」及び渡辺悌二 北大教授が責任編集委員の「Sustainable Mountain Development and Conservation: From International Year of Mountains Plus 20 to International Year of Sustainable Mountain Development and beyond」をホームページ上で公開しました。

引き続き、皆さまのご指導・ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

※¹ https://ecodb.net/ranking/imf_lp.html のデータを基に算出

※² https://www.env.go.jp/council/content/I_05/000218054.pdf

※³ https://www.env.go.jp/press/press_0302803028.html



環境研究総合推進費

プログラムディレクター(PD) 着任のご挨拶

畠山 史郎 (はたけやま しろう)

本年4月より、岡田光正前プログラムディレクター(PD)の後を引き継ぎ、環境研究総合推進費のPDを勤めることになりました。よろしくお願いたします。

環境研究総合推進費(以下推進費)とは長いお付き合いがあり、研究者として制度の創設当初(当時は地球環境研究総合推進費)から関わってきました。もちろん当初は研究者として研究費を受け取る側でしたが、近年は評価委員として、そして推進委員会、企画委員会の委員として全国の研究者から提出される申請書の審査や、遂行された研究課題の中間・事後評価、さらには追跡評価にも関わってきました。創設当初に比べると、現在の推進費は研究費としての使い勝手、対象研究分野の広がり、研究成果の蓄積など、隔世の感があります。環境の研究に携わるものとして、制度の拡充や有効/効率的な運用などについてこれからどのように貢献できるか、歳のいった新人として思いを新たにしているところでもあります。

私は大学院では構造有機化学を専攻しましたが、学位取得後すぐに国立公害研究所(現国立環境研究所)に研究員として入所し、大気化学の研究に取り組みました。私の大学院時代の指導教官からは「修士号はテーマを与えられたら研究を進めて成果をあげられるというお墨付き、博士号は自分でテーマを探して自ら研究を進め成果を上げられるというお墨付きだ」と教えられました。研究室内でフラスコを振っていた大学院時代の研究から、気相の化学反応の研究に転身、さらには野外での大気観測にも取り組んできたのは、その教えがあったからこそだともいえるでしょう。大気環境研究においても、大気中の化

学反応の研究から始めて、地球規模の大気環境問題が大きくクローズアップされ、また地球環境研究総合推進費が創設されて以降は成層圏オゾン層破壊関連の問題、地球温暖化に関連する問題、酸性雨・越境大気汚染に関わる問題などを研究してきました。それらの多くは推進費に基づいて研究を進めたものでした。



推進費は環境政策に貢献できる研究を求めており、科学研究費補助金とは性格が少し違いますが、あくまで科学研究費であり研究者の学術的研究をサポートするものです。従って、推進費の中身はかなり自由度を持っており、研究者の裁量の範囲もかなり広いものですので、環境政策に結びつく研究からどのように論文を書ける成果を上げていくかということは、研究者の腕の見せ所でもあり、また研究者と行政担当者との十分なコミュニケーションが求められるところでもあります。そのようなコミュニケーションが円滑に行われるように仲立ちしていくことがまずはPDに求められることでもあります。プログラムアドバイザー(PA、国際環境研究協会)やプログラムオフィサー(PO、環境再生保全機構)の方々のお力をお借りしながら、環境研究者の研究が円滑に進み、実りあるものとなって、環境行政にも貢献できるものとなれば、これに勝る喜びはありません。

よろしくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



業務日誌



(2024年4月)

4/2(火):CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)

5(金):推進費制度 第3回推進委員会に出席(Web 会議)

CO2 対策事業 環境省打合せ(Web 会議)

8(月):推進費制度 環境省打合せ(Web 会議)

9(火):CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)

10(水):推進費制度 戦略課題打合せ(Web 会議)

CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)

11(木):CO2 対策事業 打合せ(協会)

12(金):CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(環境省)

16(火):CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)

CO2 対策事業 応募相談会を開催(Web 会議)

17(水):CO2 対策事業キックオフ会合に出席(Web 会議)

19(金):CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)

CO2 対策事業 環境省打合せ(Web 会議)

22(月):推進費制度 企画委員会打合せ(Web 会議)

推進費制度 環境省打合せ(Web 会議)

CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)

23(火):CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)

CO2 対策事業 応募相談会を開催(Web 会議)

24(水):推進費制度 中央環境審議会 総合政策部会 環境

研究・技術開発推進戦略 専門委員会に参加(環境省/オンライン)

CO2 対策事業 打合せ及び実証検分に出席(関内)

26(金):CO2 対策事業 キックオフ会合に出席(Web 会議)

*推進費制度:環境研究総合推進費制度運営・評価検討業務

CO2 対策事業:地域共創・セクター横断型カーボンニュート

ラル技術開発・実証事業

Global Environmental Research Vol.27No.1, No2 (Ebook)

発刊のお知らせ



英文会誌 Vol.27No.1”Air Pollution from Vegetation Fire and Its Health Effects in Asia”及び Vol.27No.2”Sustainable Mountain Development and Conservation:From International Year of Mountains Plus 20 to International Year of Sustainable Mountain Development and beyond”が発刊されました。

下記、当協会 HP より Ebook でお読みいただけます。

https://www.airies.or.jp/journal_GlobalEnvironmentalResearch.html

編集・発行

一般社団法人国際環境研究協会

(日本学術会議協力学術研究団体)

〒110-0005 東京都台東区上野 1-4-4

TEL:03-5812-2105

FAX:03-5812-2106

E-mail:airies@airies.or.jp

Homepage:https://www.airies.or.jp

